

同 白石正輝
同 飯田豊彦
同 篠原守宏
同 野中栄治
同 金沢美矢子
同 針谷みきお
同 前野和男
足立区議会議長 鈴木進様

実現を強く求めるものである。

記

- 1、大学、短期大学、専修学校(専門学校)生等への奨学金制度(特に無利子)を拡充すること
- 1、高校、専修学校(専門学校)、大学等への進学時の入学資金を、奨学金の対象とする制度を創設すること
- 1、海外留学希望者への奨学金制度を創設すること
- 1、留学生・就学生の学習奨励費の拡充に努めること

右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日

議長名

衆議院議長
参議院議長 あて
内閣総理大臣
文部科学大臣

議員提出第14号議案

住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の稼働見直しを求める意見書

右の議案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出する。

平成14年10月21日

提出者

足立区議会議員 鈴木秀三郎
同 大島芳江
同 針谷みきお
同 渡辺修次
同 橋本ミチ子
同 小野実
同 今井重利
同 伊藤和彦
同 ぬかがわ和子
同 さとう純子
同 村田見一

奨学金制度の拡充を求める意見書

長引く不況によるリストラや給与削減などにより、所得の喪失や大幅減少などを強いられている世帯が数多く発生している。そのため、高校・大学の中退や、進学の断念を余儀なくされる学生が、ここ数年急増している。

日本育英会の奨学金制度の利用者は、平成10年度の約49万9千人から14年度には79万7千人と大幅に増加している。

平成11年4月に創設された有利子奨学金「きぼう21プラン」の貸与人數枠も、旧制度の平成10年度に比べ14年度は約4倍の39万2千人まで拡大している。また保護者の失職や死亡、事故などによる家計の急変があった場合に貸し付ける「緊急採用奨学金制度」(無利子)も年間約1万人の利用に備え、随時申し込みができるようになるなど、制度面の一定の充実は図られている。

しかしながら、大学生総数の約2倍規模の奨学金提供がある英國や、国と民間が多種多様な奨学金を手厚く提供している米国等に比較すると、我が国の奨学金制度は、不十分な面もあり、より一層の充実が求められている。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、就学環境の整備とその充実を図るため、次の事項の早期

同 鈴木けんいち
足立区議会議長 鈴木進様

(提案理由)

住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の稼働見直しを求めるため、本案を提出する。

住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)の稼働見直しを求める意見書

政府は、延期や凍結を求める住民や自治体の声がある中「住民基本台帳ネットワークシステム」を稼働させた。初日だけで6自治体、400万人が不参加、情報漏えいがあれば接続を中断することを決めた自治体が多数続出するなど、異例の開始となった。

「住基ネット」は、平成11年の住民基本台帳法の改正で導入が決まったものであるが、プライバシー侵害の危険性が問題となり、小渕首相(当時)が「個人情報保護整備が実施の前提」と国会答弁し、法案に「所要の措置を講ずる」と修正が加えられて成立したものである。

政府が先の通常国会に提案した「個人情報保護法案」は、行政機関が個人情報を目的外に使うことに罰則がない一方で、報道・表現の自由を脅かす欠陥法案であったため、世論の反対にあって成立させることができなかった。「住基ネット」の実施の前提条件が崩れている中での稼働に国民の批判が高まるのは当然である。

いかなるコンピューターネットワークシステムでも、侵入する方法はあり、絶対に情報が漏れないシステムは理論的にあり得ず、個人情報の漏えいということが必ず起こりうる。

同時に、現状では国民に11桁の背番号を付番するということについての国民的合意はない。一つの権力による管理社会がつくられるのではないかという不安がある。

よって、足立区議会は、国会及び政府に対し、「住基ネット」について、今からでも見直しすることを

強く求めるものである。

右、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成 年 月 日
議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
あて

議員提出第15号議案

支援費制度の実施に関する意見書

右の議案を別紙のとおり、会議規則第13条の規定により提出する。

平成14年10月21日

提出者

足立区議会議員 伊藤和彦
同 大島芳江
同 針谷みきお
同 渡辺修次
同 橋本ミチ子
同 小野実
同 今井重利
同 鈴木秀三郎
同 ぬかがわ和子
同 さとう純子
同 村田晃一
同 鈴木けんいち

足立区議会議長 鈴木進様

(提案理由)

障害者が利用しやすい支援費制度の実施を求めるため、本案を提出する。

支援費制度の実施に関する意見書

障害者の福祉サービスは、来年度より介護保険と同じように、障害者本人が利用したいサービスを決